



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社

コード番号 6590 URL <http://www.shibaura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 南 健治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 五十嵐 和彦

TEL 045-897-2425

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,359	△14.9	△370	—	△133	—	△394	—
23年3月期	46,245	12.5	743	—	803	—	485	—

(注) 包括利益 24年3月期 △444百万円 (—%) 23年3月期 301百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△7.98	—	△2.3	△0.2	△0.9
23年3月期	9.83	—	2.8	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,943	16,947	32.0	342.99
23年3月期	54,250	17,492	32.2	353.98

(参考) 自己資本 24年3月期 16,947百万円 23年3月期 17,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,533	△177	392	5,024
23年3月期	△2,764	△457	484	3,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	98	20.3	0.6
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

平成25年3月期の配当額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△18.4	100	20.0	100	△14.5	0	△100.0	0.00
通期	41,000	4.2	800	—	800	—	600	—	12.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	51,926,194 株	23年3月期	51,926,194 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,514,336 株	23年3月期	2,511,297 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,413,401 株	23年3月期	49,415,600 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	30,196	△17.7	△1,224	—	△4	—	△232	—
23年3月期	36,695	10.7	△116	—	800	—	622	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△4.70	—
23年3月期	12.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	47,215	15,342	32.5	310.51
23年3月期	48,486	15,685	32.4	317.43

（参考）自己資本 24年3月期 15,342百万円 23年3月期 15,685百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成25年3月期の配当につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

1)業績全般について

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安、円高の進行及び東日本大震災などにより、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においても主要顧客である液晶パネル業界はテレビ用液晶パネルの供給過剰と価格下落が続いており、大型パネル分野への新規設備投資は低迷しています。一方、スマートフォンやタブレットPCの急速な普及により中小型パネル及びタッチパネル分野が急速に成長してきましたが、設備投資は商品の伸びほど力強くない状況になっています。半導体分野は、量産向け設備投資は低迷しましたが、先端分野への設備投資に積極的な動きが見られました。また、太陽電池分野は継続的な需要の伸びが見込まれますが、近年、太陽電池メーカー各社の設備投資が集中したことにより需給バランスが崩れ、在庫拡大と価格下落が生じて設備投資が低迷しました。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネル及びタッチパネルの顧客拡大を進めるとともに、新成長分野への展開を進めました。また、固定費削減及び標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革に取り組み、人員生産性の向上、経営体質の強化や事業構造の改善を進めました。しかしながら、液晶大型パネル用装置の低迷により厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,359百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失370百万円（前年同期は営業利益743百万円）、経常損失133百万円（前年同期は経常利益803百万円）、当期純損失394百万円（前年同期は当期純利益485百万円）となりました。

2)事業の種類別セグメントの業績について

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファインメカトロニクス部門)

液晶パネル前工程では、中小型パネル及びタッチパネル用装置の売上は増加しましたが、大型パネル用装置の売上減少をカバーすることができず、売上は前期を下回りました。中小型パネル及びタッチパネル用装置では、ウェットプロセス技術やインクジェット技術などを応用して新成長分野に取り組み、受注につなげました。

半導体前工程では、ウェーハ洗浄装置やマスク関連装置で受注が拡大し、売上を伸ばすことができました。

この結果、当セグメントの売上高は23,831百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1,411百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

液晶モジュール工程では、テレビ用大型パネルの設備投資抑制を受け、主力のアウトターリードボンダの売上が大きく減少しました。またタッチパネル貼合装置は競合の参入で競争が激化し、売上が減少しました。

半導体組立工程では、先端パッケージ分野で売上を伸ばすことができました。

太陽電池分野では、顧客の設備投資が低迷している中、新工法対応の量産装置で新規顧客からの受注により顧客拡大が進みました。

この結果、当セグメントの売上高は11,935百万円（前年同期比40.8%減）、セグメント損失は1,597百万円（前年同期はセグメント利益210百万円）となりました。

②次期の見通し

業績全般に関する見通し

次期につきましては、米国景気の回復鈍化懸念や欧州の金融不安、中国の成長率の鈍化など先行き不透明な状況が予想されます。

液晶パネル市場は、テレビ需要が低迷し、大型パネル分野の設備投資は厳しい状況が継続しているものの、一部投資再開の兆しも出ています。一方、中小型パネル及びタッチパネル分野では、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大により設備投資が継続していくと想定され、コア技術を生かした新製品の投入や新成長分野での売上の拡大が期待されます。

半導体市場は、設備投資規模は減少の見込みであるものの先端分野の投資が拡大されると想定され、同分野の売上の拡大が期待されます。

太陽電池市場は、厳しい状況が続いているものの、一部の顧客では設備投資の兆しがあり、新工法対応の量産装置で売上を拡大してまいります。

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、新成長分野での受注拡大を加速し売上の確保に向けて取り組んでまいります。また、更なるコスト構造改革と固定費の削減を行い、利益率向上を進めます。

以上により、平成25年3月期の業績見通しとしては、売上高41,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益600百万円を予想しております。

なお、本日、「希望退職者の募集について」を公表しておりますが、詳細については現在取り進めており、損益への影響額の算定が困難なことから、今回の業績予想には、その影響を含めておりません。希望退職の募集結果が判明次第、業績予想への影響、修正の有無を含め、お知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,306百万円減少し52,943百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し38,480百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し14,462百万円となりました。これは主に、リース資産の減少及び有形固定資産が減価償却等により減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ762百万円減少し35,995百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し16,947百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加し5,024百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,533百万円となりました。これは主に、売上債権の減少により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は177百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は392百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加により資金が増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	33.7	32.4	32.2	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	29.8	32.4	24.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	—	2.7	—	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	—	18.6	—	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としています。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしています。また、内部留保については、今後の成長のための投資資金確保や継続的・安定的な自己資本の充実をし、更なる経営基盤の強化と収益力の向上に注力していきます。

当期剰余金の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、安定配当を維持していくという基本方針に変更はありませんが、当期の業績に鑑みて期末配当は3月22日にお知らせしましたとおり無配とさせていただきます。

次期剰余金の配当につきましては、現時点では、未定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないので、開示を省略します。

* (注意事項)

本決算短信で記載されている事項には、当社の将来についての計画、戦略や業績に関する見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で把握可能な情報をもとに判断し作成したものです。当社グループのお客様であるエレクトロニクス分野においては、技術革新が早く競争の激しい分野です。

また、世界経済、エレクトロニクス分野の市況、多様なリスク、不確実性な要素により、当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

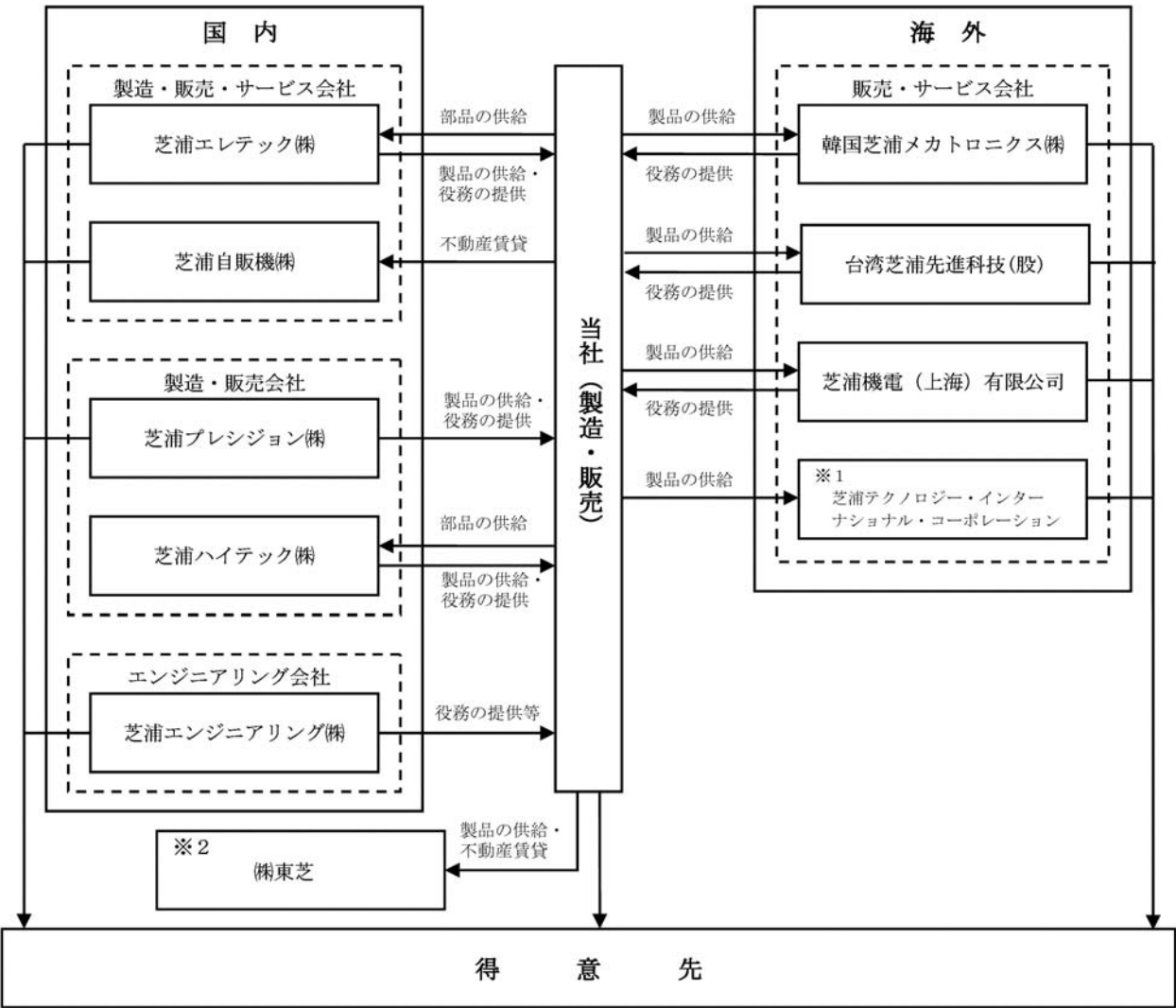
従いまして、実際の売上高、利益はこの決算短信に記載されている数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、レーザ応用装置、メディアデバイス製造装置、自動販売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社
※2 その他の関係会社

なお、最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、フラットパネルディスプレイ、半導体、電池など各種コンポーネンツの製造装置を提供して社会に貢献し、企業価値を高めることで株主の皆様の期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力、資産効率、株主価値の向上を重視しております。経営指標としてROS（売上高営業利益率）、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループではこのような厳しい経営環境の中、変化の激しい液晶、半導体、太陽電池等の事業環境や市場動向に迅速に対応して利益を確保するため、事業戦略を明確にし、顧客の視点で課題をとらえ、業務プロセスを改善するための諸施策を着実に実行してまいります。

基本方針として、量的成長を推進する「事業構造改革」と体質強化を推進する「コスト構造改革」を行ないます。「事業構造改革」では、新成長分野での事業拡大、商品力の強化を進めていきます。また「コスト構造の改革」では会社の仕組みをシンプル化することによる総間接費圧縮と生産性向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

円高の影響やテレビ需要の低迷が影響して売上が減少したことにより、当連結会計年度は利益を計上することができませんでした。

当社グループをとりまく事業環境は、液晶テレビや太陽電池など最終製品の需給バランス、製造業の海外移転、円高の継続など、依然として不透明ですが、さらなる事業構造の改革とコスト構造改革に取り組み、利益確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,390	※2 5,067
受取手形及び売掛金	26,939	※6 24,576
商品及び製品	※5 2,138	※5 2,294
仕掛品	※5 4,226	※5 4,376
原材料及び貯蔵品	314	192
繰延税金資産	1,071	977
未収入金	714	792
その他	254	275
貸倒引当金	△60	△71
流動資産合計	38,990	38,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,822	28,224
減価償却累計額	△16,965	△17,275
建物及び構築物（純額）	11,856	10,948
機械装置及び運搬具	976	1,658
減価償却累計額	△786	△1,091
機械装置及び運搬具（純額）	190	567
工具、器具及び備品	366	431
減価償却累計額	△316	△354
工具、器具及び備品（純額）	50	76
土地	119	119
リース資産	1,751	1,075
減価償却累計額	△1,075	△703
リース資産（純額）	676	371
建設仮勘定	517	586
有形固定資産合計	13,410	12,670
無形固定資産		
のれん	49	29
特許権	205	271
リース資産	121	60
その他	414	431
無形固定資産合計	790	793
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 203	※1 199
長期前払費用	11	9
前払年金費用	319	264
繰延税金資産	180	156
その他	345	371
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,059	998
固定資産合計	15,260	14,462
資産合計	54,250	52,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,992	※6 9,931
短期借入金	7,705	9,775
1年内返済予定の長期借入金	3,200	500
リース債務	380	189
未払法人税等	201	181
未払費用	2,626	2,747
前受金	435	753
役員賞与引当金	34	—
受注損失引当金	※5 119	※5 137
資産除去債務	11	11
その他	393	615
流動負債合計	27,100	24,844
固定負債		
長期借入金	500	2,000
リース債務	439	264
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,211	5,365
役員退職慰労引当金	23	7
修繕引当金	406	436
資産除去債務	31	32
長期預り保証金	3,022	3,022
固定負債合計	9,657	11,151
負債合計	36,758	35,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	2,426	1,933
自己株式	△1,719	△1,720
株主資本合計	17,463	16,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	24
為替換算調整勘定	△1	△46
その他の包括利益累計額合計	28	△21
少数株主持分	—	—
純資産合計	17,492	16,947
負債純資産合計	54,250	52,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	46,245	39,359
売上原価	※2, ※3, ※4 35,895	※2, ※3, ※4 30,993
売上総利益	10,350	8,365
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,607	※1, ※2 8,736
営業利益又は営業損失 (△)	743	△370
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	16
受取賃貸料	115	100
負ののれん償却額	39	—
為替差益	—	199
その他	221	198
営業外収益合計	411	514
営業外費用		
支払利息	177	194
支払手数料	51	9
為替差損	10	—
その他	110	73
営業外費用合計	350	277
経常利益又は経常損失 (△)	803	△133
特別利益		
負ののれん発生益	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
災害による損失	16	—
事業構造改善費用	172	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
特別損失合計	234	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	603	△133
法人税、住民税及び事業税	252	146
法人税等調整額	△11	114
法人税等合計	241	261
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	362	△394
少数株主損失 (△)	△123	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	485	△394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	362	△394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△5
為替換算調整勘定	△40	△44
その他の包括利益合計	△61	※1 △50
包括利益	301	△444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343	△444
少数株主に係る包括利益	△41	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
当期首残高	10,738	9,995
当期変動額		
資本剰余金の取崩	△742	—
当期変動額合計	△742	—
当期末残高	9,995	9,995
利益剰余金		
当期首残高	1,197	2,426
当期変動額		
剰余金の配当	—	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	485	△394
資本剰余金の取崩	742	—
当期変動額合計	1,228	△492
当期末残高	2,426	1,933
自己株式		
当期首残高	△1,719	△1,719
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,719	△1,720
株主資本合計		
当期首残高	16,978	17,463
当期変動額		
剰余金の配当	—	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	485	△394
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	485	△493
当期末残高	17,463	16,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△5
当期変動額合計	△20	△5
当期末残高	30	24
為替換算調整勘定		
当期首残高	38	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△44
当期変動額合計	△40	△44
当期末残高	△1	△46
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△50
当期変動額合計	△61	△50
当期末残高	28	△21
少数株主持分		
当期首残高	41	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	17,109	17,492
当期変動額		
剰余金の配当	—	△98
当期純利益又は当期純損失（△）	485	△394
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△50
当期変動額合計	382	△544
当期末残高	17,492	16,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	603	△133
減価償却費	1,765	1,503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
負ののれん償却額	△39	—
のれん償却額	—	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	167	210
受取利息及び受取配当金	△34	△16
支払利息	177	194
有形固定資産廃棄損	4	1
有形固定資産売却損益(△は益)	7	△43
為替差損益(△は益)	18	36
前受金の増減額(△は減少)	△369	320
売上債権の増減額(△は増加)	△4,865	2,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△801
仕入債務の増減額(△は減少)	1,300	△1,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	9	△59
その他	△1,097	△130
小計	△2,501	1,806
利息及び配当金の受取額	34	16
利息の支払額	△178	△195
法人税等の支払額	△118	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△6
定期預金の払戻による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△123	△267
有形固定資産の売却による収入	94	363
ソフトウェアの取得による支出	△364	△108
その他	△73	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	976	2,068
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△605	△376
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△98
少数株主からの払込みによる収入	113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,764	1,671
現金及び現金同等物の期首残高	6,117	3,352
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,352	※1 5,024

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレクトック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレシジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ヘ 修繕引当金

第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から国内において連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「破産更生債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた1百万円及び「破産更生債権等」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた135百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52百万円 ※2 担保に供している資産 <table border="1"> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>54百万円 (760百万WON)</td></tr> </table> 上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。 3 偶発債務 債務保証 当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証 <table> <tr> <td>従業員</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>保証債務計</td><td>27百万円</td></tr> </table> 4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td><td>8,800百万円</td></tr> </table> ※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は303百万円(うち、商品及び製品101百万円、仕掛品201百万円)であります。	資産の種類	金額	現金及び預金	54百万円 (760百万WON)	従業員	27百万円	保証債務計	27百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	1,200百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	8,800百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52百万円 ※2 担保に供している資産 <table border="1"> <tr> <th>資産の種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2百万円 (40百万WON)</td></tr> </table> 上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。 3 偶発債務 債務保証 当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証 <table> <tr> <td>従業員</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>保証債務計</td><td>23百万円</td></tr> </table> 4 _____ (追加情報) 当社は資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と総額50億円、契約期間1年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結していました。 当コミットメントライン契約は平成24年3月30日をもって契約満了となりましたが、当該契約に基づく借入実行額22億円の満期日は平成24年4月27日となっております。 当社は新たに取引銀行6行と総額68億円、契約期間1年3ヶ月の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を平成24年4月20日に締結しております。 ※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は383百万円(うち、商品及び製品240百万円、仕掛品142百万円)であります。 ※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>191百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>496百万円</td></tr> </table>	資産の種類	金額	現金及び預金	2百万円 (40百万WON)	従業員	23百万円	保証債務計	23百万円	受取手形	191百万円	支払手形	496百万円
資産の種類	金額																										
現金及び預金	54百万円 (760百万WON)																										
従業員	27百万円																										
保証債務計	27百万円																										
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																										
当連結会計年度末借入実行残高	1,200百万円																										
当連結会計年度末未使用枠残高	8,800百万円																										
資産の種類	金額																										
現金及び預金	2百万円 (40百万WON)																										
従業員	23百万円																										
保証債務計	23百万円																										
受取手形	191百万円																										
支払手形	496百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造費発送費</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>278</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>5,324</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>847</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,109</td></tr> </table> ※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,110百万円であります。 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table> <tr><td></td><td>167百万円</td></tr> </table> ※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <table> <tr><td></td><td>111百万円</td></tr> </table>	荷造費発送費	160百万円	販売手数料	278	広告宣伝費	17	従業員給与及び手当	5,324	貸倒引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	483	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	847	賃借料	196	研究開発費	2,109		167百万円		111百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造費発送費</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>251</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>4,757</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>740</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>149</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,063</td></tr> </table> ※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,064百万円であります。 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table> <tr><td></td><td>43百万円</td></tr> </table> ※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <table> <tr><td></td><td>138百万円</td></tr> </table>	荷造費発送費	182百万円	販売手数料	251	広告宣伝費	16	従業員給与及び手当	4,757	貸倒引当金繰入額	13	退職給付引当金繰入額	380	役員退職慰労引当金繰入額	3	減価償却費	740	賃借料	149	研究開発費	2,063		43百万円		138百万円
荷造費発送費	160百万円																																																
販売手数料	278																																																
広告宣伝費	17																																																
従業員給与及び手当	5,324																																																
貸倒引当金繰入額	8																																																
退職給付引当金繰入額	483																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6																																																
減価償却費	847																																																
賃借料	196																																																
研究開発費	2,109																																																
	167百万円																																																
	111百万円																																																
荷造費発送費	182百万円																																																
販売手数料	251																																																
広告宣伝費	16																																																
従業員給与及び手当	4,757																																																
貸倒引当金繰入額	13																																																
退職給付引当金繰入額	380																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																
減価償却費	740																																																
賃借料	149																																																
研究開発費	2,063																																																
	43百万円																																																
	138百万円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△4百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△4
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	△5

為替換算調整勘定：

当期発生額	△44
その他の包括利益合計	△50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,510	0	—	2,511
合計	2,510	0	—	2,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,511	3	—	2,514
合計	2,511	3	—	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,390百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△38百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,352百万円</u></td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ35百万円であります。	現金及び預金勘定	3,390百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38百万円	現金及び現金同等物	<u>3,352百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,067百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,024百万円</u></td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ20百万円であります。	現金及び預金勘定	5,067百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42百万円	現金及び現金同等物	<u>5,024百万円</u>
現金及び預金勘定	3,390百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38百万円												
現金及び現金同等物	<u>3,352百万円</u>												
現金及び預金勘定	5,067百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42百万円												
現金及び現金同等物	<u>5,024百万円</u>												

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機などを生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	22,513	20,145	1,790	1,796	46,245
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	192	—	—	209
計	22,530	20,337	1,790	1,796	46,455
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	608	210	△245	814	1,388
セグメント資産	21,862	20,928	1,532	7,384	51,707
その他の項目					
減価償却費	905	420	77	361	1,765
のれんの償却額	12	—	—	—	12
負ののれんの償却額	39	—	—	—	39
受取利息	6	0	0	—	6
支払利息	6	8	2	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	529	566	23	34	1,153

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,831	11,935	1,864	1,728	39,359
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16	203	0	—	220
計	23,847	12,138	1,864	1,728	39,579
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,411	△1,597	△52	456	217
セグメント資産	24,685	15,307	1,567	7,239	48,800
その他の項目					
減価償却費	645	417	60	379	1,503
のれんの償却額	19	—	—	—	19
受取利息	12	0	0	—	12
支払利息	7	7	1	—	16
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	488	550	0	80	1,120

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,388	217
全社費用（注）	△498	△437
その他	△85	86
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	803	△133

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,707	48,800
配分していない全社資産（注）	2,542	4,143
連結財務諸表の資産合計	54,250	52,943

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,765	1,503	—	—	1,765	1,503
のれんの償却額	12	19	—	—	12	19
負ののれんの償却額	39	—	—	—	39	—
受取利息	6	12	1	0	7	12
支払利息	17	16	159	177	177	194
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,153	1,120	—	—	1,153	1,120

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
22,468	21,799	1,977	46,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
13,074	335	13,410

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
24,328	13,261	1,769	39,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
12,663	6	12,670

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	49	—	—	—	49

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	29	—	—	—	29

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	353.98	342.99
1株当たり当期純利益金額及び1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	9.83	△7.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	485	△394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 (△)(百万円)	485	△394
期中平均株式数(千株)	49,415	49,413

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集理由

当社はこれまで、グローバルな競争激化の中で事業構造の改革と人員生産性向上に取り組み、リーマンショックからの回復後は一定の成果をあげてきました。しかし昨今の円高と世界経済の先行き不透明な状況、さらにテレビ用液晶パネル需要の低迷が継続すると予想されることなどから当社としてもう一段踏み込んだ事業構造改革を行うこととし、国内グループ人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行うこととしました。

2. 募集対象者

芝浦メカトロニクス株式会社および国内グループ会社在籍の社員

3. 募集人員数

募集対象者の1割程度

4. 募集期間

2012年度上期

5. 損失見込額

募集内容の詳細が未定であり、影響額の算定が困難なことから、損失見込額は未確定であります。

6. その他

労働組合との協議などを経て詳細を決定して参りますが、退職金は会社都合計算とし、割増退職金を上乗せ支給いたします。また、再就職斡旋を行うことを予定しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。